

Ⅱ 調査結果のまとめ

第1章 家庭生活と家族観

1-1 家事の実施状況

家庭における家事の役割分担の詳細をたずねた。

《食事のしたく》《買い物》《洗濯》《部屋の掃除》など、日常的な“家事”に関して「いつもしている」のは圧倒的に女性が男性を上回っている。

男性で比較的によくしているものは、《ゴミ出し》で、「いつもしている」が3割以上、《買い物》《洗濯》で「いつもしている」が2割近くとなっている。 → p 57 図 1-1-1

結婚状況および家族形態別にみると、女性では《未婚で、家族と同居》／《未婚で、ひとり暮らし》／《既婚》の順に家事行動の実施率は大幅に高まっている。 → p 59 表 1-1-1

共働き状況別にみても、「いつもしている」、「わりとよくやる」と回答しているのは女性であり、家事の実施状況に違いはみられない。共働きであっても家事は女性が分担しているのが現状といえよう。 → p 60 表 1-1-2

1-2 労働や家事・育児・介護にかかる時間

(1) 収入の得られる労働

就労状況別でみると、《常勤の勤め人》では、「8時間以上」が男女ともに最も多く、女性が74.8%、男性が94.8%となっている。また、女性の《パート・派遣社員》では、「4～5時間くらい」が36.0%、「6～7時間くらい」が31.2%と二分している。 → p 65 表 1-2-1

(2) 家庭内の家事・育児・介護など

【平日】

女性は「2～3時間くらい」が29.4%と最も多く、次いで「4～5時間くらい」が26.0%、「8時間以上」が20.8%と2時間以上が8割半ばを超えている。一方で、男性は「ほとんどしない」が35.1%と多数を占め、2時間未満が8割以上を占める結果となっている。 → p 64 図 1-2-4

職業別でみた場合、女性就業者は《自営・自由業》では「2～3時間くらい」(37.7%)、《常勤の勤め人》では「2～3時間くらい」(42.6%)と「4～5時間くらい」(21.7%)、《パート・派遣社員》では「2～3時間くらい」(36.0%)と「4～5時間くらい」(29.6%)が多くなっている。

《家事専業》の時間帯よりは少ないものの、いずれにおいてもおおむね「2～3時間くらい」を中心に家庭内の仕事をこなしていることがわかる。 → p 67 表 1-2-2

【休日】

女性では「2～3 時間くらい」が 26.2%と最も多く、平日と同様の傾向である。一方、男性では「ほとんどしない」が平日の 35.1%から 10.6%へと大幅に減少し、「2～3 時間くらい」が 26.9%となっている。依然として、2 時間未満が 5 割を占めるものの、2 時間以上も 4 割を占めており、平日とは異なる生活時間となっている。→ p 64 図 1－2－5

女性の職業別にみると、《家事専業》では「2～3 時間くらい」から「8 時間以上」まで広く分布しつつも、平日で 37.1%の「8 時間以上」が 34.6%へ減少するなど、平日よりも従事する時間が少なくなっている。これに対して、女性就業者では、《自営・自由業》では「2～3 時間くらい」が多い。《常勤の勤め人》および《パート・派遣社員》では「4～5 時間くらい」が多い。

一方男性就業者では、「ほとんどしない」が平日に比べて大幅に減少し、特に《常勤の勤め人》では「1 時間くらい」から「2～3 時間くらい」が 2 割以上となっている。→ p 68 表 1－2－3

1－3 家族観・結婚観と男女の役割分担意識

【結婚・出産】、【子育て】、【家族・家庭とのかかわり】、【性別役割分担意識】について具体的に 17 の考え方をあげ、それぞれについての賛否をたずねた。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の両者を合わせた《肯定派》、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせた《否定派》について各分野の結果を整理すると、以下のような特徴がみられる。

	回答内容
肯定派	「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」
否定派	「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」

【結婚・出産】

結婚・出産でみると、「結婚する、しないは個人の自由である」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の《肯定派》が 92.5%と最も多く、次いで「『結婚しても、子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ」が 82.0%、「未婚の女性が子どもを産み育てるのもひとつの生き方だ」が 75.4%と続いている。

また、「リプロダクティブ・ライツ」の考え方に関わる「話し合いを経た上で、最終的に子どもの数や出産間隔を決めるのは女性である」においても、《肯定派》が 56.7%と 5 割を超え《否定派》を上回っている。→ p 70 図 1－3－1

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」

1994 年のカイロ国際人口・開発会議で提唱された、特に女性の「性と生殖に関する健康と権利」の確立に関わる包括的な考え方。

その中心的課題は、いつ何人子どもを産むか・産まないかを選ぶ権利、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどである。さらに、これに関して、思春期や更年期における健康上の問題等、生涯を通じた性と生殖に関する健康と権利に関する課題が含まれる。

【子育て】

子育てでみると、「女の子も、経済的自立ができるように育てるのがよい」は《肯定派》が96.0%と最も多く、次いで「男の子も、家事ができるように育てるのがよい」が95.1%となっており、女の子・男の子といった区別は必要とされていない。一方で、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるのがよい」という「女(男)らしさ」については《肯定派》が55.7%と5割を超えており、社会的な自立に強く結びつく経済力・家事能力・学歴に関するものとは別物としてとらえられていると考えられる。

「子育てには地域社会の支援も必要である」は《肯定派》が94.7%、「父親はもっと子育てに関わる方がよい」は《肯定派》が94.6%と、いずれも《肯定派》が多数を占めている。

→ p 70 図 1 - 3 - 1

【家族・家庭とのかかわり】

家族・家庭でみると、「子どもや経済的な不安がなければ、結婚がうまくいかない場合、離婚してもかまわない」は《肯定派》が76.7%と、《否定派》の21.9%を大きく上回っている。

「家族のために自分が犠牲になるのは耐えられない」では《肯定派》が34.5%であるのに対し、《否定派》が64.1%、「自分の仕事のために、女性が単身赴任するというのもひとつの生き方だ」では《肯定派》が66.2%であるのに対し《否定派》が32.5%となっており、【家族・家庭とのかかわり】に関しては、子育てや仕事などの様々な要因が絡み合う中で、家庭・家族を尊重しつつもそこに束縛されることや無理にとどまることに対しては否定的な考えを持つ人が増加しているといえる。

→ p 70 図 1 - 3 - 1

【性別役割分担意識】

性別役割分担意識でみると、「家事は女性の仕事だから、共働きでも女性がする方がよい」は《否定派》が86.0%と、《肯定派》の12.8%を大きく上回っている。また、『男は仕事、女は家庭』という考え方には共感する」についても、《否定派》が73.3%と7割を占めており、従来のな固定的性別役割分担に対しては否定的な見解が多数を占めている。

また、「家庭や職場において、男性は女性以上に責任を負っている」については《肯定派》が54.8%となり、《否定派》の43.8%を11.0%上回る結果となった。

→ p 70 図 1 - 3 - 1

1 - 4 少子化の原因

少子化の原因について、「経済的負担が大きいから」が53.9%と最も多くなっている。次いで「女性の結婚年齢が高くなったから」が45.6%、「保育施設、育児休業の制度などが十分整っていないから」が41.0%、「子育てよりも自分たちの生活を楽しみたいと考える人が増えたから」が27.8%、「将来の社会状況を考えると、明るい未来とはいえないから」が25.0%、「出産・子育てが女性の自立の障害になっているから」が24.3%と続いている。

→ p 84 図 1 - 4 - 1

1-5 望ましい大人と子どもの交流の機会・場

望ましい大人と子どもの交流の機会・場について、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」が49.6%と最も多く、次いで「大人と子どもが一緒になって自主的な活動ができる機会」が32.1%、「子どもや親の話し相手になったり、気軽な相談のできる場」が30.0%となっている。

性別でみると、「大人と子どもが一緒に遊んだり、スポーツをしたりできる機会」は男性（58.6%）が女性（43.6%）よりも多く、「子どもや親の話し相手になったり、気軽な相談のできる場」と「大人と子どもが、日常的に気の向いた時にお互いが立ち寄れる場所」は女性では3割を超え、男性よりも多くなっている。これ以外の項目では、おおむね共通した意見となっている。

→ p 88 図 1-5-1

第2章 労働・職場

2-1 就労状況

（1）本人の職業

女性の就労率は64.7%であり、6割以上が何らかの職業についているが、男性の88.4%とは大きな開きがあり、26.4%が「家事専業」である。就労形態は男女とも「常勤の勤め人・一般」が最も多いものの、これに続くのは、女性では「パート・アルバイト・臨時の勤め人」（18.9%）であり、男性では「常勤の勤め人・部課長以上」（27.8%）、「自営業・経営者」（11.5%）である。

→ p 91 図 2-1-1

女性の就労状況の変化は、独身期の「常勤の勤め人・一般」から家族形成期の「家事専業」へ、さらに家族成長後期から「パート・アルバイト・臨時の勤め人」が増加してくるというように、末子の成長段階でみたライフステージと強く関連している。さらに、「常勤の勤め人・一般」は家族形成期以降、子どもの成長にかかわらず1割台前後になっており、家庭を持った女性が、「常勤の勤め人・一般」として再就職することの少なさが示されている。

→ p 94 図 2-1-3

（2）就労理由

現在、働いている人にその理由を聞くと、女性の場合、「生計を維持するため」（55.9%）とともに、「自分で自由になる収入がほしいため」（30.3%）、「自分の能力、技能、資格を生かすため」（29.2%）といった自己実現や経済のゆとりに関する理由も多くなっている。これに対して、男性では「生活を維持するため」（87.8%）に集中しており、「働くのがあたりまえだと思うから」という理由が4割で続いている。

→ p 95 図 2-2-1

（３）職場での女性差別

仕事をしている人に職場での性差別について聞いたところ、「特にない」は 53.8%となっているものの、「昇進、昇格に男女差がある」（15.3%）、「配置場所が限られている」（11.5%）、「能力を正當に評価しない」（11.4%）、「賃金に男女差がある」（10.3%）など依然として職場での女性差別が存在していることがうかがえる。

→ p 98 図 2－3－1

2－2 家事専業と無職の状況

（１）就労経験

現在働いていない人の就労経験は、「仕事についたことがある」が 87.4%を占める。大半の人が何らかの形で就労経験があることがうかがえる。

→ p 100 図 2－4－1

（２）働いていない理由

現在働いていない理由は、「働かなくても経済的に困らない」が 31.2%と最も多く、これに「家事・育児に専念したい」が 22.1%、「家事・育児と両立できない」が 17.4%、「健康に自信が持てない」が 15.9%と続いている。

→ p 101 図 2－5－1

（３）就労意向

今後の就労意向をみると、「パート」が 26.8%、「常勤」（14.7%）、「自分で事業をはじめたい（起業）」（7.4%）、「非営利活動団体（NPO、NGO等）で活動したい」（3.8%）、「自宅や身近な場所などでインターネットを通じて仕事をする“SOHO”や“テレワーク”で働きたい」（2.6%）、「家の仕事（家業）を手伝いたい」（1.2%）を合わせた、何らかの形で働きたいという意向を持っている人は 56.5%と 5 割半ばに達する。これに対して、「働きたいと思わない」が 19.4%、「したいができないと思う」は 18.8%である。

具体的な就労形態としては「パート」（26.8%）と「常勤」（14.7%）の 2 項目が多くなっている。

→ p 104 図 2－6－1

2－3 望ましい女性の働き方

望ましい女性の働き方について、「子育ての時期だけ一時やめて、その後はまた仕事をもつ」という《中断再就職型》が 50.6%と最も多く、次いで「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をもつ」という《就労継続型》が 26.9%となっている。

→ p 107 図 2－7－1

2－4 女性が長く働きつづけることの障害

女性が長く働きつづけることの障害については、「子どもを預けるところ（保育園）がない」が 68.9%と最も多く、次いで「育児」が 60.7%、「育児休業や再就職など、長く働き続けるための職場の条件・制度が不十分」が 55.8%、「高齢者や病人の介護・看護」が 41.6%、「家事」が 28.2%と続いている。

性別でみると、「高齢者や病人の介護・看護」では、女性の 48.5%に対し、男性は 31.5%と、17.0%の違いが生じており、女性の負担の大きさがうかがえる。

→ p 112 図 2－8－1

第3章 仕事と子育て

3-1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の利用意向

自身や配偶者の出産に際しての育児休業制度の利用意向については、「利用する」が 54.9%と多く、「利用しない」が 18.4%、「わからない」が 22.8%となっている。

→ p 115 図 3-1-1

常勤の勤め人別でみると、女性では「利用する」が 74.3%と多くなっているのに対して、男性では 35.9%となっており、男女の利用意向の違いが大きくなっている。

→ p 116 図 3-1-3

(2) 育児休業制度を利用しない理由

育児休業を利用しない理由について、「職場に迷惑がかかる」が 33.7%で最も多く、「職場の環境が育児休業を取得できる雰囲気ではない」が 29.4%、「収入が減少する」が 22.0%、「必要性を感じない」が 14.5%と続いている。

→ p 117 図 3-2-1

(3) 育児休業制度の利用促進策

育児休業制度の利用促進に必要なことは、「事業主や上司の理解」が 37.9%で最も多く、「休業後、スムーズに保育所等に入所できる体制の整備」が 33.1%、「職場内の理解を深めていくこと」が 31.9%、「短時間勤務制度等休業後、職場復帰しやすい体制の整備」が 30.9%と続いている。

→ p 119 図 3-3-1

3-2 職場に望む子育てと仕事の両立支援

子育てと仕事の両立を図るために職場に望むことについて、「妊娠中や育児期間中の勤務軽減（フレックスタイム制度や短時間勤務制度など）」が 56.6%で最も多く、次いで「子どもが病気やけがの時などに安心して看護のための休暇が取れる制度」が 49.4%となっている。

→ p 123 図 3-4-1

3-3 区に望む子育てと仕事の両立支援

区の施策に対しては、「保育園の多様な運営（長時間保育、病後児保育等）」は 86.8%で最も多く、次いで「地域の中で子育てをする仕組み」が 40.4%、「企業などに対する啓発」が 36.3%と続いている。

→ p 126 図 3-5-1

第4章 介護

4-1 介護してほしい相手

自分に介護が必要になったとき、介護をしてほしい相手は、「公的・民間サービス」が47.7%と最も多く、次いで「配偶者」が24.7%となっている。

性別でみると、女性では「公的・民間サービスを利用する」が55.6%と最も多く、「配偶者」の15.9%を大きく上回っている。一方で、男性では「配偶者」が37.5%と最も多く、次いで「公的・民間サービスを利用する」が36.6%となっている。また、女性では「娘」が9.6%であるのに対し、男性では3.2%と少なく、全体として性別による違いが顕著である。

→ p 129 図 4-1-1

4-2 男性の介護参加を進めるために

男性の介護への参加を進めるためについて、「男性が取りやすいような介護休暇制度を整備する」が65.8%で最も多く、次いで「労働時間を短くしたり、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業に働きかける」が54.7%、「男性の理解と協力を得るための啓発活動を行う」が22.8%、「男性が気軽に参加できるような介護講座を開催する」が21.5%と続いている。一方で、「介護は今まで通り、女性を中心となって行うべきで、男性の参加は必要ない」は0.5%と、ごく少数であった。

→ p 132 図 4-2-1

4-3 介護の担い手

介護の担い手について、「男性も女性と同じように取り組むべきである」が43.2%と最も多く、次いで「女性に過剰な負担がかからないように男性も出来るだけ介護にかかわるほうがよい」が30.2%、「介護は体力が必要なので男性が積極的に取り組むべきである」が13.2%と続いている。

→ p 135 図 4-3-1

第5章 ドメスティック・バイオレンス（DV）

5-1 DV防止法の認知

DV防止法の認知度について、「法律名も内容も知っている」が34.3%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が53.3%と、9割近く認知されている。

→ p 138 図 5-1-1

5-2 ドメスティック・バイオレンスについての考え

ドメスティック・バイオレンスについての考え方としては、「100%加害者に責任があり、許せないものである」が51.0%と最も多く、次いで「加害者に責任があるとしても、被害者側にも原因の一端があると思う」が34.6%となっている。

→ p 141 図 5-2-1

5-3 ドメスティック・バイオレンスだと思うもの

身体的暴力に関しては、「命の危険を感じるような暴力行為」が97.2%、「髪を引っ張る、物を投げつける等、身体を傷つけられたり、傷つけられる可能性のある行為」が95.3%と9割以上がドメスティック・バイオレンスと感じている。

性的暴力に関しては、「性行為を強要する」は79.4%と多く、「避妊に協力しない」は66.0%となっている。

精神的暴力に関しては、「人前でバカにする、『誰のお陰で暮らせるんだ』と言う」が72.7%、「大声でどなる、無視する」が70.8%、「大切にしているものを壊す」が69.5%、「わずかな生活費しか渡さない、仕事に就くことを禁止する」が69.3%、「友人や実家との付き合いを禁止する」が69.3%と約7割を占めている。

ドメスティック・バイオレンスの概念は身体的・性的・精神的にかかわらず、あらゆる暴力を想定しているものであり、今回の結果からもその認識は示されている。しかし、全体としてみると、物理的な危険の度合いに比例して、身体的暴力、性的暴力、精神的暴力の順に認識の割合が下がっており、さまざまな形の暴力が均等にドメスティック・バイオレンスとして認識されているというわけではないことがわかる。

→ p 145 図 5-3-1

5-4 充実すべきドメスティック・バイオレンス対策

「いざという時に駆け込める緊急避難場所の整備」が57.5%と最も多く、次いで「家庭内であれ暴力は犯罪であるという意識の啓発」が50.2%と5割を超えている。この他、「加害者に対する厳正な対処」が35.5%、「緊急時の相談体制の充実」が28.6%、「住居や就労あっ旋、経済的援助など、生活支援の充実」が22.6%と続いている。

性別でみると、女性では「いざという時に駆け込める緊急避難場所の整備」が6割近くとなっており、「住居や就労あっ旋、経済的援助など、生活支援の充実」(28.1%)や「離婚調停への支援など、法的なサポートの充実」(20.7%)も女性から多く求められている。これはいざという時の自立に向けた具体的な支援の必要性がうかがえる結果となっている。

→ p 148 図 5-4-1

第6章 社会参加・参画

6-1 グループ・団体への参加状況

日常的に交流の持てるグループやサークル団体などへの参加状況について、「参加している」は34.9%となっており、「参加していない」が6割近くを占めている。

→ p 150 図 6-1-1

性・年代別でみると、「参加している」は女性の40代以降ですべて4割を超えており、特に50代は46.0%と最も多くなっている。一方で、男性はすべての年代で4割に満たない結果となっている。

→ p 151 図 6-1-2

6-2 活動内容

参加している人の活動内容をみると、「趣味的活動」(46.1%)と「スポーツ活動」(42.6%)に集中している。他の活動はいずれも2割に満たず、「PTA・子ども会活動」(15.1%)と「ボランティア・福祉活動・NPO活動」(14.3%)は1割台、「学習活動」は9.1%、「自治会・町内会活動」は8.7%と、ごく少数である。

→ p 153 図 6-2-1

性別でみると、女性は「趣味的活動」が49.2%で最も多く、男性は「スポーツ活動」が49.4%と多くなっている。また、「PTA・子ども会活動」で女性は19.9%と、男性の6.7%より13.2%上回っている。

→ p 155 図 6-2-3

6-3 参加していない理由

現在自主的な活動に参加していない人にその理由をたずねたところ、「時間に余裕がないから」が54.1%で最も多く、次いで「関心がないから」が24.4%、「個人で活動する方が好きだから」が21.7%、「情報がないから」が21.1%と続いている。

→ p 156 図 6-3-1

共働き状況別でみると、男女ともに共働きでは「時間に余裕がないから」という理由が特に多く、女性が6割半ば、男性が7割以上となっており、現実問題として就労・家庭・社会参加を両立させることの難しさを物語っているといえよう。

→ p 159 図 6-3-4

第7章 「男女共同参画センター“らぷらす”」について

7-1 “らぷらす”の認知

“らぷらす”の認知について、「利用したことがある」が1.8%と少数にとどまり、「知っているが、利用したことはない」が11.8%、「知らない」が85.3%と多数を占めている。

性別でみると、女性では「知っているが、利用したことはない」が15.7%と、男性(6.5%)よりは認知状況が良くなっている。一方、男性では「知らない」が91.9%と、高い割合となっている。

→ p 160 図 7-1-1

7-2 “らぷらす”を中心とした区の事業展開について

“らぷらす”を中心とした区の事業展開の中で特に重点的に行うべきものとしては、「女性の就業支援を目的とした事業」が42.3%、「男性の家事への参画、新しい生き方などを啓発する事業」が40.6%と4割を占めている。

一方、「男女共同参画に関する図書・資料の提供や、区民・区民団体の活動場所の提供」が8.3%、「女性の地位向上等を啓発する事業」が4.5%と低くなっており、より具体的な問題に対応した事業の充実を求める声が強くなっている。

→ p 162 図 7-2-1

第8章 男女平等観

8-1 男女平等観

社会の各分野における男女平等の状況は以下のとおりである。「平等になっている」と「ほぼ平等になっている」の《平等評価》の高い順に整理すると、【教育の場】が69.3%と最も多く、【家庭生活】が57.2%と続いている。一方、【社会参加の場】が43.0%、【職場】が41.5%など、5割に達していない。

【全体として、現在の日本】においては、《平等評価》の27.1%に対して、《不平等評価》が63.4%と圧倒的に多く、個別項目以上に不平等感が強くなっている。 → p 165 図8-1-1

8-2 行政への女性意見の反映

(1) 行政への女性意見の反映度

行政への女性意見の反映度について、「十分に反映されている」が3.5%、「ある程度反映されている」が35.7%、両者を合わせた《反映されている》が39.2%であった。これに対し、「あまり反映されていない」が34.9%、「ほとんど反映されていない」が7.1%、合わせた《反映されていない》が42.0%となり、女性の意見の反映については「反映されていない」が上回る結果となった。 → p 172 図8-2-1

(2) 女性意見が反映されていない理由

行政に対する女性意見の反映に関して《反映されていない》と答えた人にその理由をたずねたところ、「男性の意識、理解が足りない」が55.8%、次いで「社会のしくみが女性に不利」が44.5%、「行政機関の管理・監督者に女性が少ない」が37.3%と続いている。

→ p 174 図8-2-3

第9章 男女共同参画社会の実現に向けて

9-1 男女共同参画のもたらす影響

男女共同参画の進展による変化について、「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」が53.8%で最も多く、次いで「企業が男性の家事などへの参画の重要性を認識することにより、労働時間短縮や休暇制度の整備が進む」が45.0%となっている。以下、「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」が44.0%、「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」が43.1%と続き、肯定的な見解が多くを占めている。一方、「伝統的な家庭観が希薄になる」(17.0%)などの否定的な見解は少数であった。

→ p 176 図9-1-1

9-2 行政への要望

男女共同参画社会に向けて行政に要望することとしては、「育児・保育施設の充実」が 61.8%と最も多く、次いで「高齢者や病人の在宅介護サービスや施設の充実」が 36.5%、「就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけ」が 28.0%と続いている。

上位項目に「子育て」、「介護」、「労働条件」という現在の社会問題として大きく取り上げられている分野が並んでいることは、男女共同参画に含まれる課題の広さを端的に示すものであり、これらの分野における具体的な問題の解決こそが強く求められているといえよう。

→ p 179 図 9-2-1

第 10 章 ワーク・ライフ・バランス

10-1 ワーク・ライフ・バランスの希望

【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】が 34.2%と最も多く、次いで【「仕事」と「家庭生活」と「地域生活」をともに優先したい】が 20.3%、【「家庭生活」を優先したい】が 19.9%と続いている。

性別でみると、女性では【「家庭生活」を優先したい】が 22.7%と、男性（15.8%）と比べて多くなっている。また、【「仕事」と「家庭生活」と「地域生活」をともに優先したい】においても 21.6%と、男性（18.6%）よりも多くなっている。

→ p 182 図 10-1-1

10-2 ワーク・ライフ・バランスの現実

ワーク・ライフ・バランスの現実については、【「仕事」を優先している】が 30.5%と最も多く、次いで【「仕事」と「家庭生活」をともに優先している】が 24.1%、【「家庭生活」を優先している】が 23.1%と続いている。また、【「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい】は、希望では 34.2%と最も多かったが、現実では 24.1%と、差が生じている。

性別でみると、女性では【「家庭生活」を優先している】が 33.3%と最も多く、男性の 8.4%を大きく上回っている。

→ p 186 図 10-2-1

10-3 ワーク・ライフ・バランスに重要なこと

「保育サービスや介護サービスなど、育児・介護に関する社会的サポートの充実」が 55.9%と最も多く、次いで「長時間勤務の見直し」が 35.2%、「職場の両立支援制度の充実」が 31.5%と続いている。

→ p 190 図 10-3-1

第 11 章 防災

11-1 防災分野で重要なこと

「災害や防災に関する知識の習得を進める」が 60.1%と最も多く、次いで「備蓄品に女性の視点を活かす」が 56.0%、「避難所設備に女性の意見を反映させる」が 55.2%となっている。

→ p 193 図 11-1-1

第12章 男性相談

12-1 男性の悩みについての相談

「誰かに相談したいと思ったことがありますか」という質問については、「あった」が43.7%であるのに対し、「なかった」が52.7%と、9.0%上回っている。

年代別でみると、「あった」は20代では7割以上と特に多くなっている。一方、60代では約2割と少なくなっている。

→ p 195 図 12-1-1

12-2 無料で利用できる相談機関

男性の無料で利用できる相談機関については、「自身のメンタルヘルス（心の問題）やストレスなどの相談」が最も多く、次いで「介護についての相談」、「仕事・雇用・転職・再就職・起業などの相談」、「健康・病気・障害などの相談」が続いている。また、「利用しない」が約3割を占めている。

→ p 197 図 12-2-1

12-3 相談員の性別

相談員の性別については、「どちらでもよい」が69.0%と多数を占めており、「男性」が14.7%、「女性」が11.5%である。

→ p 200 図 12-3-1

年代別でみると、「女性」は20代が22.9%と最も多くなっている。また、「どちらでもよい」は全ての年代で6割を超え、特に50代以降では7割を超えて多くなっている。

→ p 200 図 12-3-2

第13章 性的マイノリティ

13-1 性別の悩みの有無

性別の悩みの有無については、「ない」が9割以上を占めている。

性別でみると、男女とも大きな変化は見られない。

→ p 201 図 13-1-1

13-2 性的マイノリティという言葉の認知

性的マイノリティという言葉の認知については、「知っている」が7割を占めており、「初めて知った」を圧倒的に上回っている。

性別でみると、「知っている」は男性の方が女性を上回っている。また、「初めて知った」は女性が男性を上回っており、性的マイノリティという言葉の認知度は男性の方が高い傾向にある。

→ p 203 図 13-2-1

13-3 性的マイノリティへの人権施策等の必要性

性的マイノリティの方々への人権施策等の必要性については、「必要だと思う」が7割と多くなっており、「必要ないと思う」を大きく上回っている。

性別でみると、「必要だと思う」は女性が男性を上回っている。

→ p 205 図 13-3-1

